

# 生活水準の国際比較

—アジア諸国を中心として—

野 田 孜

## I 問題の所在

経済成長の目的の1つに、国民の経済的厚生が増進があるが、この厚生水準をいかなる経済的尺度によって国際的に、また時間的推移において測るかは大きな問題である。厚生水準をどのように概念として規定するかも1つの課題であるが、通常これの指標として、実質所得水準や生活水準がとりあげられることは周知のことである。

本稿では、生活水準の国際比較を特にアジア諸国に重点を置いて考えるが、生活水準の国際比較という言葉は簡単なものであるが、生活水準の定義に関しても、またその計測に関しても、従来から数多くの議論が行われており、実際の測定上の困難さがはっきりしている。

これまでにいわれている生活水準の定義は、特に定説とみられるものはないようである。ある人は、1人当り消費支出をもって生活水準と定義するし、1人当り所得が生活水準だとする人もいる。また生活水準は単に年々消費されるフローの水準だけではなく、過去からの蓄積分や将来の可能性をも含めてもっと広く解釈されるべきものだと主張する人もいよう。生活水準の概念が抽象的・包括的であるということは、その概念の数量的表現がむずかしいことを意味する。量的な要素とともに、質的な要素をも含んでいるからである。したがって、生活水準の国際比較を行なうにあたっては、まず生活水準とはどういう内容のものであり、いかなる方法によってこの概念を表現したらよいかということをも明確にしておく必要がある。

これまでの生活水準の国際比較に関する試みには、大きくいって2つの考え方があるようである。

その第1は、C. Clark 以来のいわば伝統的な考え方である。すなわち、生活水準とは、人間が生活するのに必要な財貨・サービスが当該国におい

てどれだけの効用を国民に与えているか、その効用の高さをもって水準を考えるものである。しかし、効用を正確に計測することはできないが故に、便宜的方法として効用の大きさは、その財貨・サービスに支払われた金額に比例すると仮定し、その金額の総量をもって生活水準とするものである。

これにたいして第2の考え方は、生活水準の概念の中には、単に生活の豊かさという要素だけではなく、便利性、快適性、安全性という要素も含めて考えるべきで、その数量的表現の方法を、第1の考え方とは別に前述の諸要素も考慮した指標を総合することに求めるものである。いわば第1の方法を経済学的方法とすれば、社会学的色彩の入った方法ともいふべきものであろう。この考え方に基づいて国際比較を行おうとした代表的なものは、国際連合と国際労働機構の計測である。ここでは、生活水準を、生活における人間の欲望の充足に関する概念と考え、生活に必要なすべての物質的ならびに非物質的なものからの満足感の水準としてとらえようとする。

第1の考え方も、第2の考え方もいずれも生活水準というものを人間の生活からうる満足感の度合いとして考えることに相違はないが、その把え方に相違がある。つまり、言葉の真の意味における生活水準というものは、人間の心理的な要素を含んだ概念であるが故に、その真の値を計量することは不可能であり、したがってその値になるべく近い値を求めるということで妥協しなければならない。2つの考え方は、真の値への接近の仕方、妥協の仕方が違っているのである。したがって、ここでは2つの考え方と呼ぶよりも、2つの接近方法と呼んだ方がいいであろう。

本稿では、生活水準の国際比較を上述の2つの接近方法によって行ない、両方法の間にどのよう

な差が生ずるかを明らかにして、今後の生活水準比較についての1つの指針を与えることとしたい。なお比較すべき国は東南アジア諸国であり、日本を媒体として計測が行われる<sup>1)</sup>。第1の方法および第2の方法にも種々のやり方があるが、本稿で採りあげられたものについては次節で述べるとして、以下では第1の方法を「貨幣的接近方法」、第2の方法を「非貨幣的接近方法」と呼ぶこととする。

## II 生活水準の計測

前節でふれたように、生活水準の計測方法には、大別して貨幣的方法と非貨幣的方法との2方法がある。本節では、日本とアジア諸国との生活水準の比較作業を中心としながら、あわせて両方法の概要を述べてみたい。

### (1) 貨幣的接近方法

このばあいには、生活水準を財貨・サービスが与える効用の大きさと考え、それに支払われた金額の大きさをもって生活水準に代替させようとするものである。

この方法で国際比較を行う場合には、実質購買力平価の測定が重要な作業となる。購買力平価は、国際比較においてあらわれる価格指数であり、貨幣的方法による生活水準は、消費支出金額を購買力平価で除することによって求められる。

貨幣的方法による生活水準の国際比較、あるいは購買力平価の測定は、C. Clarkの業績<sup>2)</sup>をさきがけとして、M. GilbertとI. B. Kravisのアメリカと欧州諸国の比較<sup>3)</sup>、および日本を中心として

アメリカや欧州諸国との比較に関する種々の業績<sup>4)</sup>が発表されている。さらに後進国については溝口氏の中国本土に関するもの、およびECLAの推計がある<sup>5)</sup>。しかしながら、われわれの身近かにあるアジア諸国についてはこれまで研究が進められる度合がはなはだ少なかった。

そこで本稿では、日本とアジア諸国との購買力平価の計測に簡単にふれ、ついで生活水準の計測に進む。われわれが計測の対象とした国は、台湾、韓国、タイ、フィリピン、インドの5ヵ国であり、いずれも日本を基準として購買力平価、生活水準の比較を行った<sup>6)</sup>。購買力平価の算定方法については既に発表してあるので詳しいことは省略するが、第1表に、1964年における各国の購買力平価と為替相場との比率を示しておく。

第1表の結果は、日本ウェイトと各国ウェイトの幾何平均、つまりフィッシャー式によって求められた購買力平価を示しているが、これらの結果から次の諸点が明らかとなる。

4) 代表的なものとしては次のものが挙げられる。大川一司他『生活水準の国際的・地域的比較』統計研究会、1952。T. Watanabe and R. Komiya, "Findings from Price Comparisons Principally Japan vs. the United States," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 81, 1958. 野田孜「小売物価の比較分析」『経済分析』第10号、1963。国民生活研究所『生活水準の国際比較に関する研究』1965。なお、これまでの世界各国におけるこの種の研究のサーベイは、W. Beckerman, *International Comparison of Real Per Capita Consumption Levels*, O. E. C. D., Paris, 1965, に詳しい。

5) 溝口敏行『日本と中国の勤労者世帯における消費水準の比較』アジア経済研究所、所内資料、1967年。Economic Commission for Latin America, *A Measurement of Price Levels and the Purchasing Power of Currencies in Latin America, 1960-1962*, E/CN.12/653, 1963.

6) 購買力平価のみについては香港の計測も可能であるが、同国の経済条件の特殊性にかんがみて、生活水準の比較は行わなかった。タイ、フィリピンおよびインドの購買力平価については、既に、アジア経済研究所『アジアにおける貨幣購買力比較』研究参考資料118号、1965、に発表してある。本稿は更に台湾、韓国を補い、前記各国についても改算を行ったものである。なお本稿はアジア経済研究所のプロジェクトの一部であり、発表を許された同研究所および、この協同研究に参加された吉岡雄一、海野恒男、荏開津典生、井手満、岩崎輝行、林俊照の諸氏に謝意を述べたい。

1) 本誌同一号に溝口敏行氏が「消費物価構造の国際比較と消費関数分析」の論文を掲載されている。拙稿が生活水準を研究の対象とし、溝口氏が消費構造を対象としている。研究内容について重複するところも少なくないと思われるが、溝口氏の研究は原因論ないしは要因論に関するものであり、筆者のそれは結果論に関するものであるということができるといえる。互いに相補なう形の研究であるといえる。

2) C. Clark, *The Conditions of Economic Progress*, 1951. ここで示された国際単位の考え方は、購買力平価の測定の古典的仕事といえる。

3) M. Gilbert & I. B. Kravis, *An International Comparison of National Products and the Purchasing Power of Currencies*, Paris, 1954.

第1表 購買力平価と為替相場との比率(1964年)\*

|         | 台 湾  | 韓 国  | フィリピン | タ イ  | イ ンド   |
|---------|------|------|-------|------|--------|
| 食 料 費   | 1.98 | 2.17 | 1.42  | 2.10 | 1.29   |
| 住 居 費   | 1.46 | 1.28 | —     | 0.86 | (0.45) |
| 光 熱 費   | 1.35 | 1.48 | 0.97  | 1.26 | 0.94   |
| 被 服 費   | 2.05 | 2.09 | 2.96  | 1.63 | 1.91   |
| 雑 費     | 1.92 | 2.22 | —     | 1.29 | (1.98) |
| 理 容 衛 生 | 2.65 | 1.42 | —     | 1.24 | (2.19) |
| 保 健 医 療 | —    | 2.09 | —     | 1.08 | —      |
| 交 通 通 信 | 1.75 | 2.01 | —     | 1.27 | (1.57) |
| 教 育     | —    | 4.17 | —     | 2.92 | —      |
| 文 房 具   | —    | 1.51 | —     | 1.02 | (1.10) |
| 教 養 娯 楽 | 1.57 | 2.63 | —     | 1.10 | (2.16) |
| た ば こ   | 1.02 | 1.58 | —     | 0.94 | (2.10) |
| 消費支出合計  | 1.89 | 2.09 | 1.16  | 1.68 | 1.34   |

資料：アジア経済研究所，前掲報告および未発表計数(台湾，韓国)。  
 \*：購買力平価が，フィリピン1955年，インド1960年，台湾1963年で求められているので，これらは物価指数で調整した。購買力平価はフィッシャー式で求めたものである。なお，インドの括弧内は1960年の比率である。

i) 日本にくらべてアジア諸国の住居費と光熱費の価格水準は高い。

ii) 日本にくらべてアジア諸国の食料費の価格水準は低い。

iii) アジア諸国の被服費の価格水準，およびサービス料金の水準は概して低い。

iv) 雑費については共通の特徴は見出せないが，日本にくらべて工業製品は高いといえる。

v) 購買力平価を全費目でみれば，アジア諸国に対しては日本の円はいずれの国についても，実勢よりも為替相場が過大に評価されている。

このような購買力平価を基にして，次に各国の生活水準を計算する。ところで分子になるべき消費支出額には，国民所得統計と家計調査との2つの情報源がある。しかしながら家計調査の計数はそのほとんどが都市，しかも首府か大都市のものであり，また調査そのものの内容も国によって大きな差があるので，1国全体の平均消費支出額を把握するには必ずしも適していない。さらに後進国ではその精度にも問題なしとしない。

われわれは，生活水準比較のためには，国民所得統計の個人消費支出の計数を主流とすることにした。もちろん，国民所得統計そのものも後進国では必ずしも満足すべき精度があげられているとは言いがたいが，その定義，範囲等の基本条件がSNAに則しており，全国民をカバーしたものであるから，その国全体の消費支出を把握するには

妥当であると判断したからである。

そこで，国民所得統計の個人消費支出の人口1人1ヵ月当り金額を求め，これを購買力平価で除して日本基準の実質個人消費支出を計算した。なお参考のために家計調査による計数も併記してあるが，あくまでも参考値の域を出ない。結果は第2表に示してある。国民所得統計の公表の有無によって対象年次が国によって若干異なるのは止むをえない。さらに第2表に各国の所得水準(人口1人1ヵ月当り可処分所得)の比較計数を示してある。生活水準を決定する基礎はいうまでもなく所得にあり，また各国の経済発展の程度を知るには所得水準が最良の指標となるからである。

第2表 生活水準と所得水準の比較  
(人口1人1ヵ月当り)

|       | 対 象 年 次 | 生 活 水 準  |            |                     | 所得水準<br>(国民所得統計) |
|-------|---------|----------|------------|---------------------|------------------|
|       |         | 国民所得統計   |            | 家計調査                |                  |
|       |         | 実 額      | 指数(日本=100) |                     |                  |
| 日 本   | 1964    | 円 15,523 | 100        | 円 13,949            | 円 17,350         |
| 台 湾   | 1964    | 6,681    | 43         | 4,907               | 8,477            |
| 韓 国   | 1964    | 3,795    | 24         | 3,864 <sup>2)</sup> | 4,152            |
| タ イ   | 1964    | 2,944    | 19         | 5,259               | 3,483            |
| フィリピン | 1964    | 2,700    | 17         | —                   | 3,218            |
| イ ンド  | 1960    | 1,917    | 12         | 3,645               | 2,130            |

資料：U.N., *National Accounting Statistics, 1966.*

日本は経済企画庁『昭和41年度国民所得統計年報』

タイはCentral Bureau of Statistics, *National Income of Thailand, 1965.*

注：1. 消費支出=実支出-税金。

2. 全都市平均。他の諸国はいずれも首府。

3. 人口1人1ヵ月当り可処分所得。

第2表から生活水準を比較してみると，1964年(インドのみ1960年)において日本を100としてみると，比較国の生活水準はいずれも50を下回り，もっとも高い台湾でも43の高さにしかなく，韓国が日本の4分の1，その他の3ヵ国は2割以下の水準にしかないことがわかる。インドは1960年の計数であるが，1964年でも2割を越えていたとは思われない。このような水準差は，当初われわれが予想していた水準よりもよりミゼラブルなものであり，この計数が正しいとすればこれは大きな問題であるといわざるをえない。他方，所得水準も生活水準の結果と大きな差を示してはいない。日本を100とすれば，1964年で台湾が日本の5割弱，韓国が4分の1弱であり，他の3ヵ国

は20~10%の水準にある。後進国はどの国も極端な所得分布の不平等という問題が存するが故に、上記の所得水準がどの程度適確に各国の実勢を示しているかは疑問が残る。しかし十分な所得分布統計をうることができない現状では、この問題は今後の課題といえよう。

以上の観察をさらに費目別について、日本を100とした指数で示したのが第3表である。なお、フィリピンとインドは第3表に示すような細かい分類の購買力平価がえられなかったので除外してある。

第3表 費目別生活水準の比較

|        | 日 本 | 台 湾 | 韓 国 | タ イ |
|--------|-----|-----|-----|-----|
| 食 料    | 100 | 67  | 42  | 34  |
| 被 服    | 100 | 22  | 23  | 15  |
| 住 居    | 100 | 46  | 14  | 9   |
| 家具什器   | 100 | 19  | 6   | 4   |
| 光 熱    | 100 | 41  | 15  | 17  |
| 雑 費    | 100 | 41  | 19  | 18  |
| 理容衛生   | 100 | 47  | 16  | 16  |
| 交通通信   | 100 | 31  | 35  | 57  |
| 教養娯楽   | 100 | 18  | 24  | 18  |
| たばこ    | 100 | 86  | 42  | 36  |
| 個人消費支出 | 100 | 43  | 24  | 22  |

資料；第1表および第2表と同じ。

第3表でみると、台湾、韓国およびタイの3カ国の日本に対する生活水準の大きな遅れが、どの費目に起因しているかがわかる。台湾は全費目の水準は43%であるが、費目別にみたときには被服費の遅れが目立ち、光熱費と雑費が平均水準に近い。また家具什器費と教養娯楽費の絶対的遅れも著しい。韓国では、住居費、特に家具什器費と光熱費の低さが目立ち、雑費も良い水準にはない。タイは韓国とそれほど変わらない水準にあり、その中で住居費は自然条件の差もあるので比較に問題があるが、雑費水準が他の2国にくらべて低く、しかも教養娯楽費がもっとも低く、交通通信費の水準が3国の中でもっとも高いのは興味深い。

いずれにしても、3国の費目別水準比較からいえることは、食料費水準はいずれの国も当該国の平均水準よりも高い計数を示しているのに対して、雑費水準が各国とも平均水準よりも低く、また被服費、家具什器費が低いことが、食料費水準の高さを消し去っているといえよう。

## (2) 非貨幣的接近方法

貨幣的方法が、生活水準を単に生活に必要な財貨・サービスの利用可能な量的水準でとらえようとしたのに対して、生活水準とはさらにその快適性、安全性、便利性、能率性を含むべきものであるという考え方がある。これが非貨幣的方法と呼ばれるものである。この方法は、私的消費生活における豊かさの度合いを示す要素のほかに、社会的生活の豊かさと安全度、快適度などを示す要素の総合を生活水準と考え、それぞれの要素の到達している水準をなんらかの方法で総合して把握しようとするものである。したがって、この方法での問題点は、第1にいかなる要素をもって生活が成立していると考えるか、つまり要素選択の問題であり、第2の問題は各要素の総合、つまりウェイトニングの方法である。

非貨幣的方法による生活水準の国際比較は、M. K. Bennett の試みを嚆矢として、L. Cseh-Szombathy, 国連社会開発研究所(United Nations, Research Institute for Social Development), 国民生活研究所, などによって試みられている<sup>7)</sup>。

これら諸研究において、それぞれがどのような要素選択やウェイトニングを行ったかはここでは触れないが<sup>8)</sup>、これらがいずれも資料豊富でしかも比較的信頼性もある先進国中心の研究であったのに比べ、われわれの研究が統計資料において少なからぬ問題のある後進国であるところに課題がある。

われわれが日本とアジア諸国の生活水準比較に際して、非貨幣的方法にのっとった実際の方法は以下の如くである。

7) M. K. Bennett, "International Disparities in Consumption Levels," *American Economic Review*, Vol. XLI, 1951. L. Cseh-Szombathy, "Composing Synthetic Indicators for International Comparisons of the Standard of Living, Using Index Numbers Expressed in Natural Units of Measure," in *Standard of Living*, Hungarian Academy of Science, 1964. United Nations, Research Institute for Social Development, *The Level of Living Index*, Report No. 4, 1966. 国民生活研究所, 前掲書。

8) 諸研究の採った方法のサーベイは、前記国民生活研究所の報告、および W. Beckerman, *op. cit.* に詳しい。

i) 生活要素の選択……生活水準を構成する要素を大きくわけ、食料、衣料、住宅設備、光熱、健康、教育・文化、運輸通信の7要素に大分類し、各要素から少なくとも1指標を選択するようにして、合計で13の生活水準の指標をとらえた。すなわち、カロリー摂取量、動物蛋白摂取量(以上食料)、繊維消費量(衣料)、1室当り平均居住者数(住宅)、エネルギー消費量(光熱)、幼児死亡率、医師1人当り住民数(以上健康)、児童進学率、文盲率、新聞発行部数、ラジオ普及台数(以上教育文化)、鉄道輸送量、電話普及台数(以上運輸通信)、の13要素である。

ii) ウェイトの作成……上記の大分類7要素に、1962年日本の家計消費支出額(国民所得統計)の各項目支出額を配分した。ただし同一要素に2指標以上を含むものについては、均分して各指標のウェイトを決定した。

iii) 指数の算出……各生活要素について日本を基準とした個別指数を算出し、それらを上記のウェイトで加重算術平均して総合生活水準指数を求めた。ただし資料のない場合には、そのウェイトを他の要素のウェイトに比例配分するように計算した。

ところでこの計測方法について、特にii)の1要素に2指標以上あるときのウェイト配分に疑問を提出されるかもしれない。われわれは、いずれの要素においても、そこに含まれる指標は等しい代表性とカバレッジを仮定している。資料が限られているので、各指標についてより深い規格付け(qualification)を行ってウェイトをつけることは困難であるが、たとえば食料においては、カロリー量は量を、蛋白質は質を代表すると考え、両者に均等ウェイトを付したわけである。各要素の水準指数をうる場合に、厳密な規格とそれにみあう資料がない場合には、むしろ単一指標しかない要素の方が不安定性が高いといえよう。われわれが対象とした国は、台湾、韓国、セイロン、フィリピン、インド、パキスタンの6ヵ国である。日本を基準とする要素別指数は、第4表の通りである。

第4表の各要素指数を日本の家計消費支出ウェイトで総合したのであるが、これはラスパイレス

第4表 要素別生活水準指数

|         | 食料  | 衣料  | 住宅  | 光熱  | 健康  | 教育文化 | 運輸通信 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 日 本     | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100  | 100  |
| 台 湾     | 92  | 34  | 67  | 37  | 77  | 36   | 13   |
| 韓 国     | 63  | 28  | 56  | 26  | 42  | 30   | 9    |
| セイロン    | 68  | 17  | 46  | 7   | 37  | 29   | 7    |
| フィリピン   | 73  | 20  | 47  | 12  | 24  | 24   | 4    |
| インド     | 57  | 21  | 54  | 11  | 19  | 12   | 5    |
| パキスタン   | 70  | 22  | 45  | 5   | 22  | 9    | 3    |
| 日本以外の平均 | 71  | 24  | 53  | 16  | 34  | 23   | 7    |

資料：食料…FAO, *Production Yearbook, 1964*。衣料… International Cotton Advisory Committee, *Cotton World Statistics, 1966*。住居…U.N., *Statistical Yearbook, 1963*。光熱…U.N., *op. cit.*。健康…U.N., *Demographic Yearbook, 1963 & Statistical Yearbook, 1963*。教育文化…U.N., *Statistical Yearbook, 1963 & Compendium to Social Statistics, 1963*。運輸通信…U.N., *Statistical Yearbook, 1964*。

注：各要素、指標は資料の関係から、必ずしも同一年次ではない。1960~1964年の期間にまたがっているが、最終結果に大きな影響はないと考える。2個以上の指標のある要素は算術平均。

式による総合であり、消費パターンの違いによる影響は当然考えられる。日本を基準とする場合、食料などのように低所得国であるほどウェイトが大きい要素については、低所得国の食料水準を低く評価することになる。したがって総合指数は、日本にもっとも有利に、低所得国ほど不利な結果となっている。したがって、たとえばフィッシャー式による総合や、貨幣タームの支出構成によらない総合方法も考えられる。しかし、どのような方法をとるにしても、それぞれにウェイトの背景となる理論的解釈や利用可能な資料の問題が内在する。それゆえにわれわれは、より規範的(normative)と考えられる上記の方法を採ったのである。採用された要素別ウェイトは、食料42、衣料11、住宅18、光熱4、健康4.2、教育文化15、運輸通信2.8である。

かくしてえられた非貨幣的方法による生活水準は、日本を100として、台湾67、韓国48、セイロン46、フィリピン47、インド40、パキスタン43であった。この結果からみれば、東アジア諸国が上位に、南アジア諸国が下位になっており、前述のウェイトの影響(支出パターンが日本に似ている方が有利)があるにしても、やはり絶対水準の差が大きく結果にあらわれているといえる。しかしこの総合指数の有意性は、絶対水準を云々する場合には低いといわざるをえない。日本と台湾

が上位国、韓国、フィリピン、セイロンの3国が中位国、そしてインド、パキスタンが下位国といえるが、特に下位国での差は絶対値としての意義ははなはだ薄いといえよう。指標に関する基礎データの広さも大切であるが、われわれの場合には比較対象国が少ないことも大きな限界となっている。多くの比較国があれば、それだけ絶対水準も自ずから確かさを持ってくるはずである。

### III 両方法による生活水準比較の関係

前節まででわれわれは、アジア諸国に関する生活水準を2つの方法によって計測しえた。そこで本節では両者を統一的に解釈する仕事を行わなければならない。

両方法では、比較対象国が若干異なっていたが故に、両方法の計測に共通している国は、台湾、韓国、フィリピン、インドの4ヵ国のみである。サンプル不足といわざるをえないが、この4ヵ国の結果からみても次のような一般原則は導けるであろう。すなわち、

(1) 生活水準の順位は、推計方法の違いにもかかわらず、同じである。

(2) 生活水準の相対的高さは、非貨幣的方法の方が高い結果を示し、両方法の高さの差は30ポイント位になっている。

なぜこのような結果が出てくるのであろうか。その説明は非常に難しい多くの問題を含んでいる。順位には変りがないという事実は、フローだけに関する貨幣的方法も、フローとストックが混在している非貨幣的方法でも、導出された数量指数そのものの相対的低さのオーダーは比較的良好に把えうるし、しかも貨幣的方法において所得水準と生活水準とが非常に高い順位相関を有していたことからみて、フロー、ストックともに所得水準によって、ないしは各国の経済成長の段階に応じて事後的に決められた適応水準が存在することを示唆するものであるかもしれない。

他方、両方法による高さが違うのは、貨幣的方法が間接的に数量指数を求めているのに対して、非貨幣的方法は最初から数量指数を求める方法によっているがために、後者には各国の価格要因が

入りこむ余地がないことによる。経済の発展段階に応じてその国の価格構造、とくに消費財に関する各費目、品目間の相対価格の違いが、後者では全く考慮外におかれていることである。

また、非貨幣的方法が採用された指標を単純に平均したものであるが故に、採用指標の質の差が全く考慮、調整されていないことである。経済発展に伴う技術進歩によって、同一数量を消費ないし蓄積しているにしても、後進国ほどその質は低いはずである。さらに技術進歩とからみあって、前述の相対価格の問題が重なり合ってくるし、その指標を形成している要素の内容が問題となる。たとえば、1人当りカロリー摂取量などはその絶対値は日本を100として各国とも80~100%の間にあり、各国間には大きな差は見出しえない。しかしその内容は各国によって異なっており、栄養的にみても満足すべきものではない。しかし結果的にはカロリー摂取の絶対量だけはある程度水準まで達しているのである。

このようにみえてくると、両方法による違いは、技術進歩、相対価格構造の違い、消費構造の違い、などの要因の複合作用から生じていると考えられる。

ここで1歩進めて、日本とアジア諸国の比較だけでなく、土俵をひろげて日本と先進国との関係も含めて考えてみよう。日本と欧米諸国との生活水準比較は、国民生活研究所によって前記両方法による結果が示されている<sup>9)</sup>。そこでわれわれの結果と、国民生活研究所の結果とを組み合わせる。結果を図示したのが第1図である。貨幣的方法による試算結果と、非貨幣的方法によるそれとの関係を第1図からみると、日本を中心として、アジア諸国はいずれも45度線より上に位置し、欧米諸国は逆に45度線よりも下にある。日本を基準としてみた場合、後進国では非貨幣的方法の方が貨幣的方法による計数よりも高く、逆に欧米

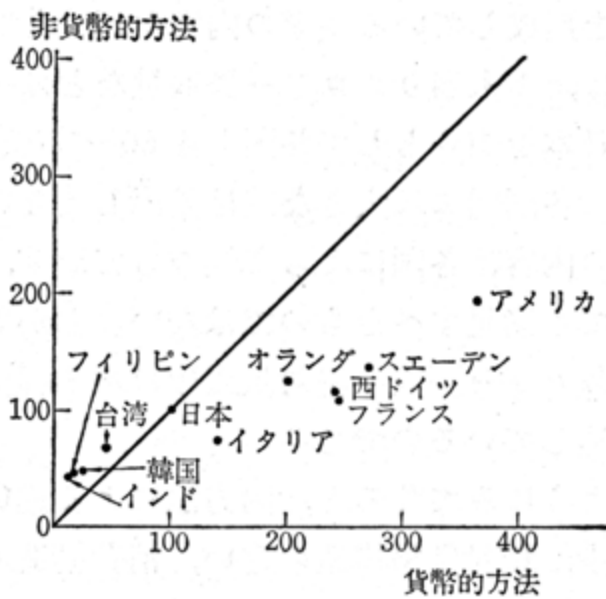
9) 国民生活研究所、前掲報告。本報告では、貨幣的方法にはわれわれの方法上の差はほとんどないが、非貨幣的方法ではウェイトに方法の違いがある。しかし方法の差が結果に決定的な影響を与えるとは考えられない。

第5表 生活水準の対比  
(貨幣的, 非貨幣的方法)

|       | アジア諸国 |        |        | 欧米諸国  |        |
|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
|       | 貨幣的方法 | 非貨幣的方法 |        | 貨幣的方法 | 非貨幣的方法 |
| 日本    | 100   | 100    | 日本     | 100   | 100    |
| 台湾    | 43    | 67     | アメリカ   | 365   | 194    |
| 韓国    | 23    | 48     | スウェーデン | 270   | 136    |
| タイ    | 19    | —      | フランス   | 242   | 111    |
| フィリピン | 14    | 47     | 西ドイツ   | 240   | 115    |
| インド   | 12    | 40     | オランダ   | 200   | 125    |
| パキスタン | —     | 43     | イタリア   | 140   | 73     |
| セイロン  | —     | 46     | イギリス   | —     | 136    |

資料: アジア諸国はわれわれの推計。欧米諸国は国民生活研究所推計。

第1図 生活水準の比較



資料: 第5表と同じ。

諸国では貨幣的方法の方が非貨幣的方法の約2倍の水準を示していることになる。

このような結果が出てくるのは、前述した両方法による違いの生ずる諸原因が、日本と欧米諸国の間では、日本とアジア諸国の間との関係とちょうど逆に作用しているがためである。ちなみに、

生活水準がもっとも高いアメリカの両方法による結果を100としてみれば、欧米諸国の両方法による結果は、図上ではほぼ45度線に近い位置に点在するのであり、逆に日本が45度線より上に出て第5図のアジア諸国と同じ位置に位することとなる。

消費構造や質の差の問題は、非貨幣的方法による結果を貨幣的方法による結果とくらべて後進国の水準を相対的に高くし易い理由であり、相対価格差や技術進歩の問題は、貨幣的方法による結果を後進国において相対的に低くする要因であるといえよう。

生活水準の概念規定の仕方と計量方法の相異がこのような大きな差を示す結果となったが、本来的には両者は接近すべきものである。その意味からすれば上記の試算結果は更に詳細な検討を必要とするものである。発展段階の違うより多くの国について比較研究が進められなければならないが、本稿では特にこの分野でも未開拓の地域を対象としたということが、これからの研究の発展に寄与するところがあれば幸いと考える。そして、この地域を研究に組み入れることが可能となることによって、方法論の発展や資料のより精緻なものへの拡充整備が行われることを期待するとともに、相対価格差や技術進歩の差が生活水準差を判断するのにどのように理論的、実証的に関連づけうるかという課題を今後の研究対象としてとりあげたいと考える。